

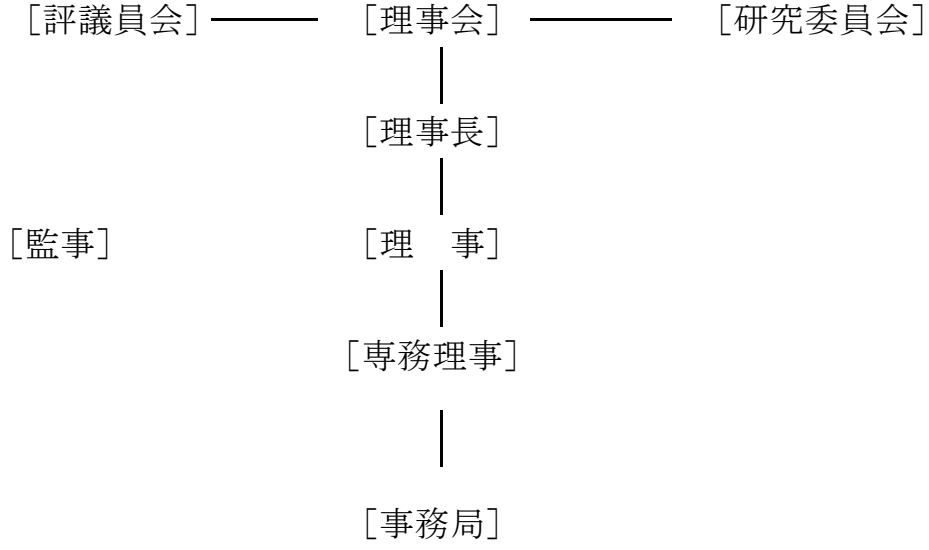
事業概要

財団法人過疎地域問題調査会

財団法人過疎地域問題調査会のあらし ---

名 称	財団法人過疎地域問題調査会
所 在 地	東京都港区虎ノ門1-13-5 第1天徳ビル TEL 03-3580-3070 (〒105-0001) FAX 03-3580-3602
設立の趣旨	<p>財団法人過疎地域問題調査会は、全国過疎地域対策促進連盟（現「全国過疎地域自立促進連盟」）が設立母体となり、過疎地域問題の経済的、社会的、行政的な調査研究を行い、その調査研究の成果を全国の過疎市町村及び関係都道府県の活動並びに政府の施策に反映させることによって、過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活文化の安定向上を図ることを目的として設立された財団法人です。</p>
設 立	昭和45年8月27日
基 本 金	100万円

組 織



役 員

(平成23年12月1日現在)

理事長	非常勤	島根県知事	溝口 善兵衛
理事	非常勤	福島県知事	佐藤 雄平
〃	非常勤	岡山県新見市長	石垣 正夫
〃	非常勤	山形県小国町長	小野 精一
〃	非常勤	宮崎県椎葉村長	椎葉 晃充
〃	非常勤	岩手県葛巻町議会議長	中崎 和久
専務理事	非常勤	元国土庁長官官房審議官	蓼沼 朗寿
監事	非常勤	佐賀県江北町長	田中 源一

評議員会

(平成23年12月1日現在)

評議員	北海道知事	高橋はるみ
〃	鹿児島県知事	伊藤祐一郎
〃	鹿児島県議会議長	金子万寿夫
〃	大分県豊後高田市市長	永松 博文
〃	岡山県吉備中央町長	重森 計己
〃	鹿児島県知名町長	平安 正盛
〃	愛媛県愛南町議会議員	吉村 直城

過疎地域問題調査研究委員会

当面する過疎地域問題に対処するため、調査会内に学識経験者をもって構成する研究委員会を随時設置するようにしています。

事業のあらまし

主な事業の内容

調査会は、設立の目的を達成するため、次に掲げる事項について調査研究並びに過疎地域問題に関する情報、資料の収集整備、提供を行っています。

平成10年以降に実施した調査研究事業及び広報活動等は次のとおりであります。

1 調査研究事業

- H10 ・ 過疎地域総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究
 - ・ 過疎地域活性化のための交流施策のあり方に関する調査研究
- H11 ・ 過疎地域総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究
 - ・ 過疎地域における生活環境の向上のための広域的連携のあり方に関する調査研究
- H12 ・ 過疎地域活性化成功事例に関する調査
 - ・ 過疎地域におけるU J I ターン推進施策のあり方に関する調査研究
- H13 ・ 過疎地域における短期的人口動向基礎調査
- H19 ・ 過疎対策の新たな対応策に関する調査研究
- H20 ・ 過疎対策の新たな対応策に関する調査研究

2 映画製作等事業

- H14 ・ 風をおこすー過疎町村の取りくみ
- H15 ・ 地域の宝を活かす
- H16 ・ 自分たちの住んでいるところは自分たちの手で
- H17 ・ 都市と田舎が響きあう～住民どうしの交流をはかる～

3 過疎総合情報誌（でぼら）の発行・配布（平成3年～）

過疎地域から都市地域への情報発信を中心に、過疎地域相互間の情報交換の媒体として、過疎総合情報誌「でぼら」を発行し、都市地域の図書館、マスコミ、研究機関等に配布しています。

4 ホームページ（平成12年～）

過疎地域と都市地域、過疎地域相互間の情報交流の総合的な媒体としてホームページ“過疎物語（kaso-net）”を開設。インターネットの特性を活かしながら過疎地域及び都市地域の双方の人々に提供し、過疎地域市町村の発展及び自立促進に努めています。

5 交流居住優良事例集の作成・配布（平成18年～平成22年）

交流居住（都会と田舎を行き来したり、田舎に長期間滞在、移住するというもの）の促進を図るため、地方自治体の活動内容や実践者の生の声を集めた事例集を作成し、都市住民を中心に全国に広く配布しました。

6 都会と田舎の交流居住サポート事業の実施（平成18年～）

交流居住に関するポータルサイトを開設し、全国田舎暮らしガイドや空き家、就業支援などの情報を提供しています。